令和８年度　第1回摂津市地球温暖化対策地域計画推進協議会
議事要旨

日時：令和８年９月１日（火）10:00～12：00

場所：摂津市役所新館７階講堂

■　出席者

(1) 委員　　尾﨑会長、北川副会長、 島内委員、有田委員、井口委員、沖野委員、曽和委員

(2) 事務局　　嶋野市長、吉田部長、西村課長、齊藤課長代理、堀邊総括主査、由比主事

■　内容

1. はじめに
2. 計画（改訂）策定について
3. 計画（改訂）骨子案について
4. 策定スケジュールについて

■ 配付資料

協議会委員名簿

・【資料 1】摂津市地球温暖化対策地域計画（改訂）策定について

・【資料 2】摂津市地球温暖化対策地域計画（改訂）骨子案（事前配布済み資料）

・【資料 3】策定スケジュール案（事前配布済み資料）

1.　はじめに

〇委員自己紹介

〇嶋野市長より開催の挨拶

〇諮問

協議会規則に基づき、嶋野市長から尾﨑会長へ

〇事務局より配付資料の確認

2.　計画（改訂）策定について

〇事務局より【資料 1】に基づき説明。

委　　員　：　大阪府も 2021 年 3 月に策定した地球温暖化対策実行計画を 2026 年 3 月に改定した。

昨年、国も新たに 2035 年、2040 年度の中長期目標を設定されたことに加え、GX（グリーントランスフォーメーション）などへの動きを踏まえ、

大阪府でも削減目標を新たに設定している。
元々の計画では 2030 年度を 40%削減としていたが改定の計画では 2030 年度 48%としており大幅に増えてるようには見えるが、国が見通す電気の排出係数が策定時に古いものを使っていたが、改定時に現在の国が見通す排出係数に合わせ 48%になった。
2030 年度までの取り組み内容はブラッシュアップしているが、大きな変更はなし。
2035 年度、40 年度については、国の目標の 60%、73%をそれぞれ 2%高い目標を設定した。
改定計画では 4 つを重点施策を位置づけている。
１つ目はペロブスカイト太陽電池に代表される次世代型太陽電池をはじめとしたカーボンニュートラル先進技術の社会実装促進である。
大阪・関西万博でも披露された技術であり、国の補助金を活用して、民間企業が堺市に次世代型太陽電池の工場を建設する。大阪府も脱炭素と経済成長の両面から盛り上げていくために次世代型太陽電池や水素・アンモニアなどを含めた先進技術について、社会実装促進をする。
２つ目に、電動モビリティによる脱炭素まちづくりの促進。
大阪・関西万博で、EV バスやワイヤレス給電といった新たな試みがされており脱炭素のまちづくりを推進するため設定している。
３つ目に、環境価値の可視化等を通じたあらゆる世代の主体的な脱炭素行動変容の促進。
省エネや再エネの導入を進めるにあたり、市民・府民一人ひとりの取り組みが不可欠であるという認識のもと、あらゆる世代を対象とした脱炭素行動の促進に取り組むこととした。
具体的には、CO2 削減量などの「環境価値の可視化」を軸に、自身の行動が地球温暖化対策に与える効果を可視化・認知してもらうことで、市民の理解と納得感を深め、持続的な行動変容につなげていく方針として設定している。
最後が GX を通じた脱炭素経営の促進。
大阪府で中小企業が約２６万社ある中で大企業では国際的な潮流の中で脱炭素経営を進めているが、中小企業も今後はサプライチェーンの中で脱炭素の要請が強まると見込まれるため、こうした脱炭素経営を促進する施策を重点的に進めている。

3. 計画（改訂）骨子案について

○事務局より【資料 2】に基づき説明。

委　　員　：　進捗管理や評価はどのタイミングで行うか。

事　務　局　：　次回の協議会までに行い反映させる。

委　　員　：　３４ページの成果指標は現況値と目標値だけなのか。
経年変化がわかる方がよいと思う。

事　務　局　：　現況値と目標値に加え、経年変化がわかる形で作成させていただく。

委　　員　：　施策体系について、これは基本方針や施策の方向性を議論していくという認識でよいか。

事　務　局　：　基本方針と施策の方向性について今回は中間見直しのため、策定時から大きく変える予定はなく中身の議論をする形で考えている。

委　　員　：　施策の進捗管理について、取組が CO2 削減に繋がっているかを評価することは難しいと思うが、各取り組みに対し、活動目標を設けることで各施策の進捗を管理し評価することはとても良いと考える。

委　　員　：　資料１であった目標と施策の点検・修正について資料２の２１ページにある CO2 排出量の現況推移について現時点でどう評価されているか。

事　務　局　：　現時点の評価として２０２２年時点で約２７％の削減となっており、２０２２年は若干の増加はあったが、概ね順調に下がってきていると認識している。

委　　員　：　資料１の新規・強化施策について、どれが新規施策でどれが強化施策なのかを教えてほしい。

事　務　局　：　新規施策としてペロブスカイト太陽電池の普及に向けた調査研究、強化策として事業者向けの省エネ設備の導入に対する補助事業や廃食用油の有効活用などを考えている。

委　　員　：　取組指標の評価について、市民目線で考えると少しわかりにくいのではないか。例えば、「現在がどういう状況にあって、それを踏まえると今後こういった視点で評価していきます。」といった表現にすると、市民の皆さまにご理解いただきやすくなると思う。
また、１９ページの廃棄物の説明文について、２００３年から２０１９年と記載されているが、同ページのグラフでは２００７年からとなっているため、これらの起算年は統一しておいた方が良いのではないか。

事　務　局　：　ご意見として頂戴する。

委　　員　：　ペロブスカイト太陽電池の調査研究を進め普及を進めるにあたり、市役所庁舎などの関連施設か民間施設のどちらを対象に広めていく予定なのか。

事　務　局　：　今後は、既存の太陽光発電システムが設置できなかった方（場所）に対

して周知を行っていくことを検討していく。それに先駆けて、市役所庁舎で実証実験的なことができたらよいと考えている。

委　　員　：　強化施策の中で事業者向けの省エネ設備導入に向けた施策は国・府との補助に上乗せした補助か市単独で考えているのか。

事　務　局　：　現状は市単独で考えているが国･府との併用もできるように考えている。

委　　員　：　一般廃棄物の量が２．３年減少しているが､一般廃棄物処理の広域化の影響で減っているのか教えてほしい。

事　務　局　：　広域化が原因ではない。

委　　員　：　廃食用油の有効活用とは具体的にどういった活用方法なのか教えてほしい。

事　務　局　：　市民から回収した廃食用油は石鹸等にリサイクルし市民へ還元している。また、航空燃料としての活用も注目されているので今後検討していきたいと考えている。

委　　員　　エネルギー日記の目標を１０００件としているが、現況値を見ると達成が難しいと感じている。目標達成にむけてどういった取り組みを考えているのか。

事　務　局　：　前計画である「摂津市地球温暖化防止地域計画」からの目標として１０００件としており、現状達成が難しい状況ではあるが啓発等を強化していく。

委　　員　：　地球温暖化や廃棄物の削減ということに対する問題には、若者世代を中心とした市民意識の向上が必要不可欠であると考えている。アプローチの仕方などを計画に盛り込んでみてはどうか？

事　務　局　：　小学４･５年生に向けて、地球温暖化やごみの問題に関する勉強を取り入れているが更なる意識向上に向けた取り組みができないか検討していく。

4. 策定スケジュールについて

○事務局より【資料 3】に基づき説明。

以上